

県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



トランプ関税から中小企業と雇用を守るために

中小企業の経営者から「トランプ関税によって受注量が減った」、「これまで企業間で努力して作り上げてきたものをひっくり返された思いであまりに理不尽。政府は毅然と交渉してほしい」など切実な声が寄せられており、知事に「国に全面撤回を求めよう要請すべきでは」と要望し、県内経

済や下請け企業への影響調査を求めました。知事は「県産業に多大な影響を与え、世界的な景気の下振れも懸念される」と答弁。

党県議は、暮らしを守る思い切った対応が必要と述べ、中小企業への直接支援と消費税減税、インボイスの廃止を求めました。

農業県・長野としての今後の農業政策の方向性を

米不足について、国の減反や市場任せ政策の結果で米農家の戸数は減り、他方でミニマムアクセス米を毎年77万トンを輸入し生産基盤の弱体化も加速させてきたと指摘。農家の心をどれだけ折ってきたことかと強調しました。減反政策を改め、農家の所得補償、価格保障、基盤整備に予算付けを行い、米の増産に転ずる施策を進める必要がある

と提案。大規模化やスマート農業は、中山間地を多く持つ県では限界があると指摘し、県独自も含め、支援策の抜本的強化を求めました。知事は、県として農業の在り方を根本から見直し抜本的な対策が必要と応じ、党県議は「食料自給率そのものを上げる農政をすべき」と要望しました。

ふるさと納税の 本来の在り方を追求すべき

出身地や自分の好きな地域に寄付を通じて応援するふるさと納税制度について、「高額納税者ほど優遇され、自治体間で返礼品を手段とした熾烈な税源の奪い合いとなっている」、「民間業者に相当額の手数料が支払われ、自治体によっては寄付額より返礼品や手数料、税控除の方が大きくなり赤字になっている」と指摘。県民税の収支はどうなっているかと問い、国に制度の在り方を抜本的に見直すよう求めるべきと質しました。

総務部長は、ふるさと納税に係る2023年度の県民税の収支について「実質的にマイナスになっている」と回答。知事は、過度な競争により本来の制度の趣旨から乖離してしまうと懸念を示しました。

県民要望実現のため意見書を提案

- ①国費の緊急投入による診療報酬の引き上げを求める意見書（案）
- ②訪問介護の基本報酬の緊急的な引き上げ及び事業所の経営再建に向けた財政支援を求める意見書（案）
- ③物価高から国民生活を守るために消費税一律5%への引き下げを求める意見書（案）

党県議団から上記の三本を議案として作成し、提出予定段階で各会派と交渉しました。

結果、①では「国費の緊急投入による」、②では「緊急的な」「に向けた財政」を取ることで折り合いが付き、全会一致で可決成立し国に提出しました。③消費税5%には、本会議起立採決の結果、共産党県議団と小林君男議員の6名の賛成で、残念ながら否決されてしまいました。

日本病院会 会長と懇談

“実態に即した診療報酬を”

県内各地の病院から、経営困難に陥っているとの悲鳴が上がっているなか、党県議団は、5月21日、日本病院会（現在正会員数：2582病院）会長を務める松本市・相澤病院の相澤孝夫理事



相澤病院理事長と懇談（5月21日）

長と懇談しました。相澤理事長は、医療機関の消費税の負担が増加し、3・4割が病院の持ち出しになっていること、高度医療をやればやるほど、消費税の持ち出しが増えるとのべ、「言うことを言わないと入院病棟を抱える病院はつぶれる」と強調。実態に即した診療報酬が必要になっていることを力説されました。

党県議団として、日本病院会会長・相澤病院の理事長とはじめて懇談し、実情を伺うことができました。

トランプ関税の影響について 坂城町で調査

県議団で坂城町の輸出関連の事業所の方々とトランプ関税の影響について懇談しました。

中国の大連やタイにある企業との取引でもすでに影響が出ていて、受注量が減っている、先行きが不透明で、政府はトランプ政権に対し毅然と交渉してほしい、との切実な声が寄せられました。



坂城町で聞き取り調査（5月29日）

中野市へ農業被害調査

5月21日夕方に長野県北部地域で雹や強風の影響で、リンゴやナシなどの実に傷が付いたりブドウの枝が落ちるなど、2億6000万円の被害が発生。6月2日に現地調査をしました。

6月12日に知事への申し入れで、被害を受けた生産者が営農を続けられるように、相談に乗り、支援を行うよう要望しました。



中野市へ農業被害調査
（6月2日）